

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国庫補助金が減少傾向であり、県予算も減少しているため、笠間市に関連する事業も減少している。
 事業化している路線の早期完成、未着手路線の事業化を県に要望する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 設計業務の事務効率化が図られた。そのため、継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	来栖本戸線整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁				
			評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	国土交通省			
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		新規・継続	継続		補助率	5.5/10				
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		開始年度	終了年度							
	施策	1 幹線道路		事業期間	H19	H32				共催者・関係団体	稲田大古山ほ場整備組合	
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—					
	一般会計	土木費	道路橋りょう費	幹線道路整備費	来栖本戸線	根拠法令	—					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国道50号の渋滞緩和を図り、併せて北関東自動車道へのアクセスを強化し新市の東西軸の形成を図る幹線道路の整備事業 L=3,200m W=6.0/10.0m C=1,200,000千円 H19～H27 (変更見込H18～H32)	・道路改良工事設計積算 L=100m ・用地買収業務 A=500㎡ ・用地測量業務委託設計 N=1式 ・補償調査移転依頼業務 N=1式	用地買収 工事完了	委託費(繰越) 6,100千円 工事費(繰越) 61,948千円 用地費(繰越) 29,730千円 補償費(繰越) 5,020千円 委託費 1,326千円 補償費 2,896千円 用地費 2,279千円
	H27事業計画 ・道路改良舗装工事 L=100m ・用地買収業務 A=4,200㎡	H28事業計画 ・道路改良舗装工事 L=300m ・用地買収業務 A=2,000㎡	H29事業計画 ・道路改良舗装工事 L=300m ・用地買収業務 A=2,000㎡

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 道路改良工事	⑥活動指標
			市民数 人
			沿線住民・来栖、本戸地区住民 人
			整備率 %
			移動時間短縮 分
			用地買収 件
			改良工事 m
			舗装工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	43,263		82,951		77,286		57,387		54,910		71,500		71,500	
			県支出金	千円														
			地方債	千円	33,600		67,300		61,600		44,500		44,600		58,500		58,500	
			その他	千円														
			一般財源	千円	2,098		3,651		3,314		7,410		3,986		3,900		3,900	
			事業費計(ア)	千円	78,961		153,902		142,200		109,297		103,496		133,900		133,900	
	人件費	職員割合	人 千円	0.40	3,000	0.70	5,250	0.83	6,188	0.515	3,863		0		0		0	
時間外		千円	29		257				250									
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
人件費計(イ)		千円	3,029		5,507		6,188		4,113		0		0		0			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	81,990		159,409		148,388		113,410		103,496		133,900		133,900		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	用地買収	件		6		10		6		4		10		10		10		
	改良工事	m		580		300		400		390		300		300		300		
	舗装工事	m						880				690		700		300		
対象指標	市民数	人		78,862		78,279		77,723		77,351		77,723		77,723		77,723		
	沿線住民・来栖、本戸地区住民	人								339								
成果指標	整備率	%		9		27		44		57		69		83		100		
	移動時間短縮	分		0		0		1		1		5		5		5		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 大古山地区土地改良事業(H24～H26)と連携して関係する区間を優先して整備する。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国道50号の渋滞緩和が図れるため必要性が高い。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	土地改良事業と同時施工できるため、有効性が非常に高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	本市にとって、補助率が高くて有利な補助制度であるため、効率性が非常に高い。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	H23から来栖地区880mの工事に着手し、H25年4月に供用開始した。その後も用地取得に努め、H25年10月から県道稲田友部線から土地改良区域までの747mの工事に着手し、H27.3月供用開始を目標に努力している。引き続き、早期完成を目指して事業を継続する。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国道50号の渋滞緩和及び北関東自動車道笠間西ICへのアクセス強化が図れるため、早期完成に向け事業継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	南友部平町線整備事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁				
				評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	国土交通省			
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	継続		補助率	5.5/10				
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			開始年度	終了年度							
	施策	1 幹線道路			事業期間	H18	H32				共催者・関係団体	—	
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—						
	一般	土木費	道路橋りょう費	幹線道路整備費	南友部平町線	根拠法令	—						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						一部委託	—	—					

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
旧笠間地区と旧友部地区とを結ぶ合併支援道路の認定を受けた路線で、本市の骨格となる幹線道路として整備する。 全体計画 L=2,030m W=6.0/11.0m C=1,250,000千円 (変更見込 1,850,000千円) H18~H27 10年間 (変更見込 H18~H32 15年間)	・国有林買受申請書作成業務委託 N=1式 ・国有林の取得 A=35,199m ²	国有林の取得契約	委託費 4,963千円 用地費 119,681千円 補償費 560千円
	H27事業計画 ・道路改良舗装工事 L=150m ・伐採除根工事 A=35,200m ²	H28事業計画 ・道路改良舗装工事 L=250m ・橋梁実施設計業務委託 N=1式	H29事業計画 ・道路改良舗装工事 L=250m

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数 人 沿線住民・手越地区、南友部地区 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	整備率 % 移動時間短縮 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国有林買受申請書作成業務委託 事業用地の取得	⑥活動指標	国有林買受申請書作成業務委託 件 事業用地の取得 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	85,591	7,524	15,675	65,819	80,080	110,000	110,000
			県支出金	千円	0						
			地方債	千円	66,400	5,800	12,100	51,100	66,400	85,500	85,500
			その他	千円	0						
			一般財源	千円	5,789	456	725	8,285	3,520	5,100	5,100
			事業費計(ア)	千円	157,780	13,780	28,500	125,204	150,000	200,600	200,600
	人件費	職員割合	人 千円	0.20 1,500	0.13 975	0.28 2,063	0.485 3,638	0	0	0	
時間外		千円	46	22		64					
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
		人件費計(イ)	千円	1,546	997	2,063	3,702	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	159,326	14,777	30,563	128,906	150,000	200,600	200,600	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	国有林買受申請書作成業務委託	件		1			1				
	事業用地の取得	件		1			1				
	改良工事	m		350				250	250	250	
	舗装工事	m		350				250	250	250	
対象指標	市民数	人		78,862	78,279	77,723	77,351	77,723	77,723	77,723	
	沿線住民・手越地区、南友部地区	人									
成果指標	整備率	%		18	20	23	37	54	77	100	
	移動時間短縮	分		2	0	0	0	2	2	2	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 山林部の大型土工(切土と盛土)に事業費がかさみ、今後も同様の条件であるため、事業費の増大(6億円)が見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間地区と友部地区を結ぶ合併支援道路であり、必要性が非常に高い。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	友部環状線へ接続となり、交通利便性が大きく向上し、市街地の渋滞緩和も期待できるため、有効性が非常に高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	本市にとって、補助率が高くて有利な補助制度であるため、効率性が非常に高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 多額の事業費を要するものの、事業効果が大きく、事業制度も有利であるため、早期完成に向け事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区と友部地区とを結ぶ重要路線であり、効果が非常に大きいいため、引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	笠間小原線整備事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○	国補助	国土交通省			
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】			新規・継続	継続		補助率	5.5/10		
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			開始年度	終了年度					
	施策	1 幹線道路			事業期間	H18	H28	共催者・関係団体		—	
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—				
	一般会計	土木費	道路橋りょう費	幹線道路整備費	笠間小原線	根拠法令	—				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間地区から友部駅北口への交通形態の確立を図るための幹線道路の整備事業 全体計画 L=2,300m W=6.0/10.0m C=732,000千円 第1工区 L=740m H21完了 第2工区 L=1,560m	・道路改良舗装工事設計積算 L=200m ・道路改良舗装工事設計積算(繰越) L=360m ・用地測量業務委託設計 N=1式 ・補償調査移転依頼業務 N=1式 ・用地買収業務 A=1,400㎡	用地取得 工事完了	工事費(繰越) 34,670千円 委託費(繰越) 7,830千円 工事費 21,533千円 用地費 7,993千円 補償費 1,655千円
	H27事業計画 ・道路改良舗装工事 L=300m ・用地買収業務(繰越) A=90㎡	H28事業計画 ・道路改良舗装工事 L=280m ・交差点改良工事 L=100m	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段

目的	手段	④ 対象指標	⑤ 成果指標	⑥ 活動指標	単位
①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	市民数	整備率	用地買収	人
②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	沿線住民・笠間地区、馬廻地区	移動時間短縮	改良工事	人
③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 道路改良舗装工事			舗装工事	%
					分
					件
					m
					m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	48,950		81,741		78,144		39,077		61,770		44,000		
			県支出金	千円													
			地方債	千円	39,200		63,600		61,000		30,300		49,500		34,200		
			その他	千円													
			一般財源	千円	2,173		3,397		3,250		4,303		8,989		1,800		
			事業費計(ア)	千円	90,323		148,738		142,394		73,680		120,259		80,000		0
	人件費	職員割合	人 千円	0.40	3,000	0.68	5,100	0.75	5,625	0.530	3,975		0		0	0	
時間外		千円	14		230				368								
嘱託臨時		千円															
他課の協力分		千円															
		人件費計(イ)	千円	3,014		5,330		5,625		4,343		0		0		0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	93,337		154,068		148,019		78,023		120,259		80,000		0	
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	用地買収	件		12		9		4		10							
	改良工事	m		0		0		577		160		400		423			
	舗装工事	m		0		0		577		160		400		423			
対象指標	市民数	人		78,862		78,279		77,723		77,351		77,723		77,723			
	沿線住民・笠間地区、馬廻地区	人															
成果指標	整備率	%		14		24		36		69		88		100			
	移動時間短縮	分						1		1		2		2			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 H25より、補助事業が防災安全交付金に変更になった。(補助率は変更なし)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間地区と友部地区を結ぶ幹線道路であり、必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間芸術の森公園へのアクセス道でもあり、有効性が非常に高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	幹線道路として交通利便性が向上し、観光客の回遊性を高める期待も出来るため、効率性が非常に高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 重要な幹線道路であるため、早期完成を目指して事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区と友部地区とを結ぶ幹線道路であり、早期完成に向け、引き続き事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 水戸市市道の拡幅改良が予定されており、連絡が強化される。 家屋が数棟かかり事業費の増大が想定される。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市と水戸市を結ぶ幹線道路であり、必要性は非常に高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	水戸市との連絡道路及び通勤通学路として車や歩行者の安全で快適な通行を確保出来るため、有効性は非常に高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を利用し予算上有利に整備することが出来る。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 原坪工区の事業に着手しているが、相続の発生により用地補償の遅れが見られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市と水戸市を結ぶ幹線道路であり、整備効果は非常に大きい。事業期間内の全線完成に向け、引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月19日
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	市道(友)2級6号線整備事業				評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
					評価事業	重要事務事業	—			補助率			
						総合計画実施計画	—						
						新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕				事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します					H22	H26	共催者・関係団体				
	施策	1 幹線道路											
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	4市道(友)2級6号線	根拠法令							
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営		—		—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 250m 幅員10m 歩道を整備して通学児童等の安全を確保するとともに、県道平友部停車場線の渋滞緩和を目的として整備する。	・未契約用地補償の契約	用地買収 1筆	
	H27事業計画 ・未契約用地補償の契約	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、平町・旭町住民	④対象指標	市民数 人 平町・旭町地区住人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 % 移動時間 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	用地補償 件 道路新設改良工事 m 委託業務 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24,848	19,280	5,995			
			県支出金	千円						
			地方債	千円	19,300	15,900	2,200			
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,031	1,367	3,460	0	3,565	
	事業費計(ア)	千円	45,179	36,547	11,655	0	3,565	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.19 1,425	0.38 2,850	0.13 975	0	0	0	0
時間外		千円	46	113						
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
		人件費計(イ)	千円	1,471	2,963	975	0	0	0	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	46,650	39,510	12,630	0	3,565	0	0
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	用地補償	件	5	1		0	1			
	道路新設改良工事	m		250	250					
	委託業務	件	1	1						
対象指標	市民数	人	78,862	78,279	77,723	77,351	77,351			
	平町・旭町地区住人	人	9,391	9,531	9,533	9,717				
成果指標	整備進捗率	%	62	80	98	98	100			
	道路改良率	%	0	80	100	100	100			
	移動時間	分	7	7	5	5	5			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 未相続の土地が1筆あることからその解消に努める。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県道平友部停車場線の渋滞緩和を目的として整備するため、必要性は高い。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	平町及び旭町地区の児童が友部第2小学校に通う際、安全が確保されるため有効性は非常に高い事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 工事については施工を完了し供用を開始した。事業を完了するには未相続の土地の早期解決を行う必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 未買収用地解消のため事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	市道(笠)2336号線 (ギャラリーロード)歩道整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	4/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H23	H27				共催者・関係団体
	小施策	3	地域に応じた道づくり							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—			
	一般会計	土木費	都市計画費	笠間芸術の森及び愛宕山周辺整備事業	市道(笠)2336号線(ギャラリーロード)	根拠法令	—			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
観光拠点である笠間芸術の森公園へのアプローチとなるギャラリーロードの歩道の景観整備を行う。 全体計画 L=820m W=2.5~6.0m	・歩道景観整備工事設計積算 L=260m ・工事実施時期と各店舗出入口の施工調整	工事完成	工事費(繰越) 16,206千円 工事費 41,200千円
	H27事業計画 ・歩道景観整備工事 L=200m	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般及び観光客	④対象指標	観光客 人 沿線住民・下市毛地区 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間芸術の森公園周辺地域に応じた、歩道の景観整備を図る。	⑤成果指標	観光客が散策できる歩道の形成 m 整備率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	歩道景観整備工事	⑥活動指標	実施設計業務 m 排水整備工事 m 歩道整備工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,814	11,120	13,397	0				
			県支出金	千円								
			地方債	千円	9,700	18,200	13,900	0	37,100			
			その他	千円								
			一般財源	千円	521	1,040	829	41,200	2,040			
	事業費計(ア)	千円	17,035	30,360	28,126	41,200	39,140	0	0	0		
	人件費	職員割合	人 千円	0.60 4,500	0.38 2,850	0.38 2,813	0.425 3,188	0	0	0	0	
時間外		千円	77	84		160						
嘱託臨時		千円										
他課の協力分		千円										
	人件費計(イ)	千円	4,577	2,934	2,813	3,348	0	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	21,612	33,294	30,939	44,548	39,140	0	0	0		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	実施設計業務	m	820									
	排水整備工事	m	0	369	38	0	0					
	歩道整備工事	m	0	0	115	570	135					
対象指標	観光客	人	500,000	500,000	500,000	713,500	500,000					
	沿線住民・下市毛地区	人				511						
成果指標	観光客が散策できる歩道の形成	m	0	0	115	215	100					
	整備率	%	11	30	48	75	100					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 観光客の回遊性を高めるためギャラリーロードの歩道景観整備を実施する。
 その計画策定に地元商店街の皆さんに参加していただき、笠間らしい歩道の形成を目指す。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光客の回遊性を高める歩道景観整備であり必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業用地を新たに取得するのではなく、道路脇の水路を構造物(BOXカルバート)に改良して歩道幅員を拡幅しており有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助事業で実施できるため効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光客の回遊性を高める歩道景観整備を、商店街の皆さんと一緒に実現した。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	
特になし	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光客の回遊性を高める歩道整備の早期完成を目指して事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	市道(笠)0109号線整備事業 (片庭地区)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規		補助率	5/10	
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	1	生活道路	事業期間	H26	H29	共催者・関係団体	—	
	小施策	1	生活道路網の整備						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—		
	一般	土木費	道路橋梁費	狭あい道路整備等促進費	市道(笠)0109号線	根拠法令	—		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長260m 幅員6.0m 幅員が狭く自動車等の交通に支障をきたしているため、改良工事を行い通行の安全を確保する。			
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	片庭地区住民	④対象指標	片庭地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	整備率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路詳細設計業務委託	⑥活動指標	測量業務	件
				事業用地取得	件
				道路改良舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0	0	0	0.245	1,838	0
時間外		千円								
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
人件費計(イ)			千円	0	0	0	1,838	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	1,838	0	0	0
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	測量業務		件							
	事業用地取得		件							
	道路改良舗装工事		m							
対象指標	片庭地区住民		人							
成果指標	整備率		%							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	市道(笠)1251号線整備事業 (池野辺地区)			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—		国補助	国土交通省		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規			補助率	5/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度						
	施策	1	生活道路	事業期間	H26	H30	共催者・関係団体		—		
	小施策	1	生活道路網の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—				
	一般	7土木費	2道路橋梁費	6狭あい道路整備等促進費	市道(笠)1251号線	根拠法令	—				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 220m 幅員5m 地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 道路詳細設計業務(繰越) L=220m 地元区長との説明会実施の日程調整 計画案を説明会に提示し事業協力者への説明及び協力依頼 	道路計画(法線)の決定	委託費 0千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 用地測量 補償調査 用地買収業務 A=650㎡ 	道路改良舗装工事 L=120m	道路改良舗装工事 L=100m

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	池野辺地区住民	④対象指標	池野辺地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	整備率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路詳細設計業務委託	⑥活動指標	測量業務	件
				事業用地取得	件
				道路改良工事	m
				道路舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	2,000	10,485	5,450	
			県支出金	千円								
			地方債	千円					0	1,000	9,900	5,100
			その他	千円								
			一般財源	千円					0	220	1,205	670
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	3,220	21,590	11,220	
	人件費	職員割合		人 千円	0	0	0	0.250	1,875	0	0	
時間外		千円				13						
嘱託臨時		千円										
他課の協力分		千円										
人件費計(イ)			千円	0	0	0	1,888	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	1,888	3,220	21,590	11,220		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	測量業務		件				1	1				
	事業用地取得		件				0	0	10			
	道路改良工事		m				0		110			
	道路舗装工事		m							110		
対象指標	池野辺地区住民		人				258	258	258	258		
成果指標	整備率		%				0	15	69	100		

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生活道路として現道拡幅工事を行い、車両と歩行者の安全を確保する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生活道路として現道拡幅工事を行い、車両や歩行者の安全を確保する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	市道(友)2級2号線整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	5/10		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1 生活道路	事業期間	H22	H26				共催者・関係団体
	小施策	1 生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	5狭あい道路整備等促進費	市道(友)2級2号線(中市原)	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 600m 幅員 5m 地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。	・道路改良舗装工事	工事完了	工事費(繰越) 13,894千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中市原地区住民	④対象指標	中市原地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良舗装工事 L=433m	⑥活動指標	用地補償 件 委託業務 件 道路改良工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,519	7,649	9,170	6,575				
			県支出金	千円								
			地方債	千円	1,400	7,600	19,000	6,900				
			その他	千円								
			一般財源	千円	120	496	928	419				
	事業費計(ア)	千円	3,039	15,745	29,098	13,894	0	0	0			
	人件費	職員割合	人 千円	0.07 525	0.38 2,850	0.39 2,925	0.090 675	0	0	0		
時間外		千円		154	152	17						
嘱託臨時		千円										
他課の協力分		千円										
	人件費計(イ)	千円	525	3,004	3,077	692	0	0	0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,564	18,749	32,175	14,586	0	0	0			
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	用地補償	件	5	4	1							
	委託業務	件										
	道路改良工事	m		100	300	200						
対象指標	中市原地区住民	人	364	366	359	356						
成果指標	整備進捗率	%	18	28	80	100						
	道路改良率	%	0	17	80	100						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は地元から整備要望が出され、過去に途中まで整備を進めていた経緯があるが、財政的な事情から中断していた。今回、国からの交付金事業により財源的に有利に事業を進める。地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、有効性は非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施工を完了し供用を開始した。地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保された。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 地区の生活道路として拡幅改良を行った結果、車両や歩行者の安全が確保された。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	岩間八郷線整備事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—	—	国補助	国土交通省		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	継続		補助率	5.5/10		
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			開始年度	終了年度					
	施策	1 幹線道路			事業期間	H25	H26	共催者・関係団体			
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	13岩間八郷線	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 180m 幅員11m 歩道整備・拡幅工事を実施し、通行者及び通学児童等の安全を確保する。	コンクリート矢板締切 ブレロード(仮盛土) 道路改良舗装工事 L=180m	工事の完了	工事費(繰越) 67,427千円 工事費 44,280千円 補償費 430千円
	H27事業計画 農業用配水管補償	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般及び泉地区住民	④対象指標	市民数 人 泉地区住人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良工事 L=126m 道路改良舗装工事 L=180m	⑥活動指標	道路新設改良工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			10,857	61,173	550		
			県支出金	千円							
			地方債	千円			8,400	48,400	1,000		
			その他	千円							
			一般財源	千円			483	2,564	100		
		事業費計(ア)	千円	0	0	19,740	112,137	1,650	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.20 1,500	0.300 2,250	0	0	0	
		時間外	千円			13	174				
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
	人件費計(イ)	千円	0	0	1,513	2,424	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	21,253	114,561	1,650	0	0		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	道路新設改良工事	m					180				
対象指標	市民数	人			77,723	77,351	77,351				
	泉地区住人	人			1,537	1,524	1,524				
成果指標	整備進捗率	%			15	99	100				
	道路改良率	%			0	100	100				

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は当該区間のみが未整備で現況幅員が狭く、通勤通学の時間帯には危険度が増すため、より安全で利用しやすい道路へ整備を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭く、車輛のすれ違いが出来ないため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	補助事業で実施できるため有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施工を完了し供用を開始した。幹線道路の整備として狭隘部分の改良・歩道整備を行い車両や歩行者の安全が確保された。農業用送水管の移設を残しているため早期の完了を目指す。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 石岡市と笠間市とを繋ぐ幹線道路としても重要な路線で狭隘部分の危険性があったが、本線工事の施工が終了し、安全性が確保された。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

事務事業名	災害復旧事業(友部)				評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価外事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
						総合計画実施計画	—				
						新規・継続	新規				
総合計画体系	政策		事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体					
	小政策		H26	H27							
	施策										
小施策											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	10災害復旧費	2公共土木施設災害復旧費	1道路橋りょう災害復旧費	1道路橋りょう災害復旧事業(補助)	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
本事業は、台風18号の集中豪雨により被災した岩間・友部地区の道路災害復旧事業を行う。 国災 2箇所	工事着手前の工事承諾及び用地協力依頼 現況測量・地質調査及び設計積算	工事発注	委託費 9,828千円 工事費 5,690千円
	H27事業計画 災害復旧工事(友)1級16号線 L=34m 災害復旧工事(岩)I級1号線 L=15m	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で安心な市民生活のため災害復旧工事を実施	⑤成果指標	早急な復旧工事の実施	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量設計業務(単独) 復旧工事(補助) 復旧準備工事(単独)	⑥活動指標	復旧工事(国補)	件
				委託業務	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円				3,160	7,879		
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円				1,580	3,935		
		地方債	千円							
		その他	千円				13,938	4,276		
	一般財源	千円								
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	18,678	16,090	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.160	1,200	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,200	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	19,878	16,090	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	復旧工事(国補)	件				2	2			
	委託業務	件				1				
対象指標	市民数	人				77,351	77,351			
成果指標	早急な復旧工事の実施	件				2	2			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	市道(友)1級11号線整備事業(矢野下)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規		補助率	5.5/10		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	4 交通安全	事業期間	H26	H29				共催者・関係団体
	小施策	3 交通安全施設の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	市道(友)1級11号線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
歩道整備工事 延長 450m 幅員8.0m 歩道の未整備区間があり、整備を図ることにより病院や小学校等公共施設への安全が確保される。			
	H27事業計画 不動産鑑定・補償調査	H28事業計画 用地補償	H29事業計画 歩道整備工事

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、矢野下・平町地区住民	④対象指標	市民数 矢野下、平町地区住民	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	整備進捗率 道路改良率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量詳細設計業務	⑥活動指標	測量業務	件
				用地補償 歩道整備工事	件 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円				11,000	36,300	33,000
		県支出金	千円						
		地方債	千円				9,100	30,100	27,300
		その他	千円						
	一般財源	千円				500	1,600	1,500	
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	20,600	68,000	61,800
	人件費	人 千円	0	0	0	0.180 1,350	0	0	0
職員割合	人 千円								
時間外	千円								
嘱託臨時	千円								
他課の協力分	千円								
人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,350	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	1,350	20,600	68,000	61,800	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	測量業務	件					3		
	用地補償	件						10	
	歩道整備工事	m							450
対象指標	市民数	人					77,351	77,351	77,351
	矢野下、平町地区住民	人					4,314	4,314	4,314
成果指標	整備進捗率	%					14	59	100
	道路改良率	%					0	0	100

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は現況幅員が狭く、小学校の通学路となっており、通学の時間帯には危険度が増すため、歩道整備及び交差点改良を行うことで安全で利用しやすい道路への整備を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	笠間地区市街地浸水対策事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	4/10	—	
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	3	河川	事業期間	H22	H27				共催者・関係団体
	小施策	2	雨水排水対策の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—			
	一般会計	土木費	都市計画費	笠間の森公園及び愛宕山周辺整備事業	笠間地区市街地浸水対策事業	根拠法令	—			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間地区市街地の近年のゲリラ豪雨による住宅地への浸水の被害を減少させる。 笠間地区排水整備工事 L=935m	・排水整備測量設計業務委託(繰越) L=550m ・排水整備工事 L=150m	工事完成	委託費(繰越) 7,507千円 委託費 2,364千円 工事費 12,977千円
	H27事業計画 ・排水整備工事 L=550m ・排水整備工事(繰越) L=60m	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	旧笠間市街地住民 対象世帯約1,660世帯	④対象指標	笠間地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	集中豪雨に対する被害を縮小し、地域住民が安全で快適な環境整備を図る。	⑤成果指標	整備率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	浸水対策実施設計 排水整備工事	⑥活動指標	実施設計 m 排水工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,966		0		60,384		0							
			県支出金	千円														
			地方債	千円	4,200		19,200		17,600		14,500		76,400					
			その他	千円														
			一般財源	千円	13,900		1,053		1,029		841		4,049					
		事業費計(ア)	千円	21,066		20,253		79,013		15,341		80,449		0		0		
人件費	職員割合	人 千円	0.45	3,375	0.40	3,000	0.45	3,375	0.400	3,000	0		0		0			
	時間外	千円	38		180				295									
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	3,413		3,180		3,375		3,295		0		0		0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	24,479		23,433		82,388		18,636		80,449		0		0			
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	実施設計	m	146						550									
	排水工事	m			278		282		150		225							
対象指標	笠間地区住民	人	5,000		5,000		5,000		1,575		1,575							
成果指標	整備率	%	0		30		60		76		100							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 笠間地区で発生したゲリラ豪雨(H21.8.7時間最大80mm)により、道路の冠水や家屋の浸水被害が多発し、その対策工事を補助事業で実施する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	浸水被害が頻繁に発生しているため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	JR水戸支社との連携で経費節減が図れ、有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助事業で実施できるため効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	被害の甚大な箇所から着手し、下市毛や行幸町などは概ね完成した。早期完成に向け、事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	
特になし	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 早期完成を目指して事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	市道(岩)西277号線整備事業(大綱)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規		補助率	5/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H26	H27				共催者・関係団体
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	6狭あい道路整備等促進費	市道(岩)西277号線	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 330m 幅員 5m 地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。	・用地測量・補償調査 ・用地補償契約 H27事業計画 ・用地補償契約 ・道路改良舗装工事	委託業務の完了 用地買収	委託料 5,864千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	下郷地区住民	④対象指標	下郷地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	整備進捗率	%
				道路改良率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地測量 用地買収	⑥活動指標	用地補償	件
				委託業務	件
				道路改良工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円				2,840	17,880	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円				2,800	17,700	
		その他	千円						
	一般財源	千円				224	791		
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	5,864	36,371	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.300 2,250	0	0	0
	時間外	千円				51			
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	2,301	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	8,165	36,371	0	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	用地補償	件				12			
	委託業務	件				2			
	道路改良工事	m					330		
対象指標	下郷地区住民	人				5,986	5,986		
成果指標	整備進捗率	%				14	100		
	道路改良率	%					100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
幅員が狭く、自動車等の通行に支障をきたしている。また降雨時に冠水が見られるため、改良、排水整備工事を行い地域住民の生活利便性の向上を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性は非常に高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、有効性は非常に高い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性及び有効性は非常に高い。また国の交付金事業を活用し、財源的に有利に事業を進められる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保する
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 各行政区から寄せられる市道拡幅改良要望に対し、緊急性や必要性などの高い箇所から順次事業着手する。
 現在のところ、要望箇所が多いため、整備が追いつかない状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生活道路の整備は必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	生活道路の整備は有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	生活道路の整備は効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地元住民からすれば整備要望箇所は最優先の課題であり、道路管理者としても狭あい箇所や危険箇所の改良工事は必要であるため、事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	
特になし	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 狭あい箇所や危険箇所の改良工事は必要であるため、事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	市道(友)2級5号線整備事業(随分附)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	継続		補助率	5.5/10		
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度					
	施策	1 幹線道路	事業期間	H25	H29				共催者・関係団体
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	市道(友)2級5号線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 2,700m 幅員6/10m 県道水戸岩間線と県道友部内原線を結ぶ幹線市道であり、県立中央病院へ向かう車も多く通行する道路である。病院利用者や通勤通学の安全を確保するための整備を行う。	・用地測量業務委託 ・不動産鑑定・補償調査 ・用地補償	委託業務完了 用地契約	委託費(繰越) 27,356千円 用地費(繰越) 34,146千円 補償費(繰越) 16,294千円 用地費 10,972千円 補償費 14,874千円
	H27事業計画 ・構造物基礎検討 ・用地補償	H28事業計画 ・道路改良舗装工事	H29事業計画 ・道路改良舗装工事

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、鯉淵・随分附・湯崎・長兎路地区住民	④対象指標	市民数 人 鯉淵・随分附・長兎路・湯崎地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路整備し生活利便性の向上を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地測量・不動産鑑定・補償調査 用地買収	⑥活動指標	用地補償 件 道路新設改良工事 m 委託業務 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			8,734	56,628	57,354	85,000	56,284
			県支出金	千円							
			地方債	千円			6,900	44,600	47,800	71,200	46,200
			その他	千円							105,000
			一般財源	千円			463	2,414	2,645	3,800	2,516
	事業費計(ア)	千円	0	0	16,097	103,642	107,799	160,000	210,000		
	人件費		職員割合	人 千円	0	0	0.24	1,800	0.650	4,875	0
時間外			千円			46	255				
嘱託臨時			千円								
他課の協力分			千円								
人件費計(イ)	千円	0	0	1,846	5,130	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	17,943	108,772	107,799	160,000	210,000		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	用地補償	件				34	12				
	道路新設改良工事	m						800	300		
	委託業務	件				2	4	1			
対象指標	市民数	人			77,723	77,351	77,351	77,351	77,351		
	鯉淵・随分附・長兎路・湯崎地区住民	人			6,890	6,887	3,887	6,887	6,887		
成果指標	整備進捗率	%			3	20	39	66	100		
	道路改良率	%			0	0	0	50	100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 病院、学校が近くにあるが幅員が狭いため危険性が高い。整備することにより利用者の安全性が確保される。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通学路の安全確保、また、県立中央病院への移動時間の短縮を図ることが出来る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	児童・生徒の登校に際し、安全が確保される。また、県立中央病院への移動時間の短縮を図ることが出来る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 本年度は用地測量・不動産鑑定・補償調査が完了し、一部用地を取得した。引き続き、早期完成を目指し、用地取得を進める。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 病院、学校利用者の安全確保のため、早期完成が必要であり事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21

事務事業名	市道(友)2119号線整備事業(大田町)			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	評価事業			重要事務事業	—				国補助	国土交通省
				総合計画実施計画	○					
	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続			補助率		5.5/10	
総合計画体系	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体		
	施策	4 交通安全				H25	H28			
	小施策	3 交通安全施設の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	市道(友)2119号線	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無			
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 60m 幅員5.5/8.5m 現況踏切の幅員が狭く、小中学校・高校の通学路となっており、通勤通学の時間帯には危険度が増すため、より安全で利用しやすい道路への改良を行う。	・用地補償 H27事業計画 ・発掘調査	用地補償契約	用地費(繰越) 2,110千円 用地費(繰越) 26,100千円 H28事業計画 ・踏切詳細設計 ・踏切改良工事 ・歩道整備工事 H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般、平町・大田町地区住民	④対象指標	市民数 人 平町・大田町地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地補償契約	⑥活動指標	用地補償 件 道路新設改良工事 m 委託業務 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			2,052	14,878		80,850		
			県支出金	千円								
			地方債	千円			1,600	12,600		63,700		
			その他	千円								
		一般財源	千円			181	732	3,000	3,407			
			事業費計(ア)	千円	0	0	3,833	28,210	3,000	147,957	0	
人件費		職員割合	人 千円	0	0	0.26 1,950	0.094 705	0	0	0		
		時間外	千円			16	8					
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	0	0	1,966	713	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	5,799	28,923	3,000	147,957	0		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	用地補償	件					2					
	道路新設改良工事	m							40			
	委託業務	件				4			1			
対象指標	市民数	人			77,723	77,351	77,351	77,351	77,351			
	平町・大田町地区住民	人			6,611	6,665	6,665	6,665	6,665			
成果指標	整備進捗率	%			3	19	19	100				
	道路改良率	%			0	0	0	100				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は現況幅員が狭く、小中学校・高校の通学路となっており、通勤通学の時間帯には危険度が増すため、より安全で利用しやすい道路への整備を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通学路の安全確保、また、友部市街地への利用しやすい道路とすることが出来る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	児童・生徒の登校に際し、安全が確保される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は用地取得が完了。 JRとの打合せの結果、工事についてはH28年度施工とする。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--------------------------	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童・生徒の登校に際し、安全を確保するため引き続き事業を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22

事務事業名	市道(友)3266号線整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規		補助率	5/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H25	H26				共催者・関係団体
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	6狭あい道路整備等促進費	市道(友)3266号線	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
延長 140m 幅員5.0m 幅員が狭く、自動車等の通行に支障をきたしている。また降雨時に冠水が見られるため、改良、排水整備工事を行い地域住民の生活利便性の向上を図る。	・用地補償契約の締結 ・道路改良工事	事業の完了	工事費(繰越) 9,529千円 用地費(繰越) 256千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	住吉地区住民	④対象指標	住吉地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 道路改良舗装工事 L=140m	⑥活動指標	用地補償	件
				道路新設改良工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			3,300	4,755		
			県支出金	千円						
			地方債	千円			3,100	4,700		
			その他	千円			0			
			一般財源	千円		0	246	330		
事業費計(ア)		千円	0	0	6,646	9,785	0	0	0	
人件費		職員割合	人	千円	0	0	0.24	1,830	0.074	555
		時間外	千円				39	37		
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	1,869	592	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	8,515	10,377	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	用地補償	件				4	1			
	道路新設改良工事	m					140			
対象指標	住吉地区住民	人				1,666	1,628			
成果指標	整備進捗率	%				40	100			
	道路改良率	%				0	100			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
幅員が狭く、自動車等の通行に支障をきたしている。また降雨時に冠水が見られるため、改良、排水整備工事を行い地域住民の生活利便性の向上を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性は非常に高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、有効性は非常に高い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施工を完了し供用を開始した。地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保された。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 地区の生活道路として拡幅改良を行った結果、車両や歩行者の安全が確保された。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

事務事業名	市道新設改良事業(友部地区)			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続			補助率		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
各地区から寄せられる改良要望の中から緊急性の高い路線や未改良路線などを、拡幅改良し、生活道路網を整備する。	市道(友)1級11号線 測量設計委託 八雲地内浸水対策検討 橋爪地内安全施設設置	委託業務等の完了	委託料 7,566千円 工事費 1,709千円 用地費 101千円 補償費 249千円
	H27事業計画 市道(友)1級11号線 用地測量委託	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	沿線住民 道路利用者	④対象指標	沿線住民 人 道路利用者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民が、安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	狭あい道路の解消 m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	路線測量・詳細設計 道路改良工事	⑥活動指標	用地取得 件 道路改良工事 m 測量業務委託 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			0	26,570	9,625	7,565	40,000
	事業費計(ア)	千円	0	0	26,570	9,625	0	40,000	0	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.64	4,800	0.370	2,775	0
		時間外	千円				560			
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	5,360	2,775	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	31,930	12,400	0	40,000	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	用地取得	件				2				
	道路改良工事	m				490				
	測量業務委託	件				4	2	1		
対象指標	沿線住民	人								
	道路利用者	人								
成果指標	狭あい道路の解消	m								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 生活道路整備の優先順位評価基準を設け、透明性の確保を図りながら進めていく。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭くて車両のすれ違いが出来ないため必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通学路であったり、避難所へのアクセス道であるなど有効性が高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業用地を、家屋側でなく農地側に片寄せして経費を節減しており、効率性が高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 生活道路の整備として必要であるため事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域住民の生活道路として重要な路線であり、現行どおり継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 24

事務事業名	市道新設改良事業(岩間地区)			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続			補助率		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
各地区から寄せられる改良要望の中から緊急性の高い路線や未改良路線などを、拡幅改良し、生活道路網を整備する。	市道(岩)Ⅱ級6号線 測量設計委託 市道(岩)中186号線 測量委託 市道(岩)中336号線 用地測量・用地補償	委託業務等の完了	工事費(繰越) 6,423千円 委託料 5,659千円 用地費 5,548千円 補償費 66,646千円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
市道(岩)Ⅱ級6号線 用地測量 市道(岩)中186号線 道路改良工事 市道(岩)中336号線 道路改良工事 市道(岩)Ⅱ級10号線 物件移転 県道上吉影岩間線(市道(岩)325号線) 用地補償		市道(岩)Ⅱ級6号線 用地補償 市道(岩)Ⅱ級10号線 道路改良工事	市道(岩)西281号線 測量設計

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	沿線住民 道路利用者	④対象指標	沿線住民 人 道路利用者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民が、安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	狭あい道路の解消 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	路線測量・詳細設計 道路改良工事	⑥活動指標	用地取得 件 道路改良工事 m 測量業務委託 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円				84,276	102,398	40,000	40,000
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	84,276	102,398	40,000	40,000		
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.410	3,075	0	0	
時間外		千円				129					
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
人件費計(イ)	千円	0	0	0	3,204	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	87,480	102,398	40,000	40,000		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	用地取得	件				1					
	道路改良工事	m				130					
	測量業務委託	件				3					
対象指標	沿線住民	人									
	道路利用者	人									
成果指標	狭あい道路の解消	件									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 生活道路整備の優先順位評価基準を設け、透明性の確保を図りながら進めていく。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭くて車両のすれ違いが出来ないため必要性が高い。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通学路であったり、避難所へのアクセス道であるなど有効性が高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業用地を、家屋側でなく農地側に片寄せして経費を節減しており、効率性が高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 生活道路の整備として必要であるため事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域住民の生活道路として重要な路線であり、現行どおり継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

事務事業名	友部駅周辺整備事業(地区道路)			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規			補助率	4/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度						
	施策	1	生活道路	事業期間	H26	H29	共催者・関係団体				
	小施策	1	生活道路網の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	友部駅周辺整備事業(地区道路)	根拠法令					
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業2路線 浸水対策1地区 南友部地区計画(H17.12.8)における位置づけされた幹線区画道路2号線(市道1175号線)の整備及び友部駅周辺の道路整備・浸水対策を実施し、住みよい環境作りを図る。	市道(友)1175号線 用地補償 市道(友)1195号線 測量設計 市道(友)1級6号線 道路排水設計	委託業務の完了 用地補償契約	委託料 8,720千円 用地費 11,825千円 補償費 4,445千円
	H27事業計画 ・用地測量の実施 ・補償調査 ・用地補償 ・排水整備詳細設計・工事	H28事業計画 ・用地補償 ・道路改良工事 ・排水路整備工事	H29事業計画 ・道路改良工事

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	南友部地区住民	④対象指標	南友部・平町・旭町地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	集中豪雨に対する被害を縮小し地域住民が、安全で快適な道路環境整備を図る。	⑤成果指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量・設計 用地補償契約	⑥活動指標	用地補償	件
				委託業務	件
				道路改良工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					34,400	28,540	
			県支出金	千円							
			地方債	千円				23,700	112,900	51,400	42,700
			その他	千円							
			一般財源	千円				1,290	5,960	2,780	2,250
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	24,990	118,860	88,580	73,490		
	人件費		職員割合	人 千円	0	0	0	0.210 1,575	0	0	0
時間外			千円				53				
嘱託臨時			千円								
他課の協力分			千円								
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,628	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	26,618	118,860	88,580	73,490	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	用地補償	件					3	20	20	0	
	委託業務	件					2	3	0	0	
	道路改良工事	m					0	0	500	470	
対象指標	南友部・平町・旭町地区住民	人					11,218	11,218	11,218	11,218	
成果指標	整備進捗率	%					16	42	76	100	
	道路改良率	%					0	0	50	100	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は南友部地区計画(H17.12.8)において位置づけされている。整備に合わせ下水道管の布設を実施し、住みよい環境を作ることを目的としている。H25年度当初新設改良事業としてから着手したが、年度中に狭あい道路整備等促進事業に切り替えた。H26年度から都市再生整備事業で実施。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	南友部地区計画に位置づけされていること及び地区から公共下水道の早期供用が望まれていることから、必要性は非常に高い。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地区内生活道路・公共下水道の整備及び、浸水対策を実施することにより住みよい環境が作られるため、有効性は非常に高い。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地区内生活道路整備・浸水対策を実施し、住みよい環境にするために必要であり、事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 26

事務事業名	市道(岩)西309号線整備事業(愛宕団地)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規		補助率	5/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H26	H28				共催者・関係団体
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	6狭あい道路整備等促進費	市道(岩)西309号線	根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 180m 幅員 5m 地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。	・用地測量・補償調査 ・用地補償契約 H27事業計画 道路改良舗装工事	委託業務の完了 用地買収	委託料 4,482千円 H28事業計画 H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	下郷地区住民	④対象指標	下郷地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地測量 用地買収	⑥活動指標	委託業務	件
				道路改良工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円				2,240	8,100	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円				2,100	14,700	
		その他	千円				142	791	
	一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	4,482	23,591	0	0
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.210 1,575	0	0
		時間外	千円				42		
		嘱託臨時	千円						
		他課の協力分	千円						
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,617	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	6,099	23,591	0	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	用地補償	件				0	9		
	委託業務	件				2	0		
	道路改良工事	m				0	180		
対象指標	下郷地区住民	人				5,986	5,986		
成果指標	整備進捗率	%				16	100		
	道路改良率	%				0	100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
幅員が狭く、自動車等の通行に支障をきたしている。また降雨時に冠水が見られるため、改良、排水整備工事を行い地域住民の生活利便性の向上を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、有効性は非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性及び有効性は非常に高い。また国の交付金事業を活用し、財源的に有利に事業を進められる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保するため、事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月19日
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	市道(友)1級7号線整備事業(美原)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規		補助率	5.5/10		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくれます	開始年度	終了年度					
	施策	4 交通安全	事業期間	H26	H27		共催者・関係団体		
	小施策	3 交通安全施設の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	市道(友)1級7号線(美原)	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
歩道整備・交差点改良工事 延長 340m 幅員6.0/10.0m 歩道の未整備区間及び狭隘な交差点があり、保健センターや小学校への通行者及び通学児童等の安全を確保するため整備を図る。	路線・用地測量 詳細設計 不動産鑑定 用地取得 H27事業計画 用地補償 道路改良舗装工事	委託業務完了 用地契約	委託料 10,811千円

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働かかける相手・もの)	市民全般、美原・平町地区住民	④対象指標	市民数 人 美原・平町地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	詳細設計・用地測量・不動産鑑定 用地補償	⑥活動指標	用地補償 件 道路新設改良工事 m 委託業務 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円				5,940	39,160		
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円				4,600	32,400		
		地方債	千円							
		その他	千円				271	1,951		
	一般財源	千円								
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	10,811	73,511	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.390 2,925	0	0	0	
	時間外	千円				50				
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
人件費計(イ)	千円	0	0	0	2,975	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	13,786	73,511	0	0		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	用地補償	件				0	5			
	道路新設改良工事	m				0	340			
	委託業務	件				3	0			
対象指標	市民数	人				77,351	77,351			
	美原・平町地区住民	人				5,018	5,018			
成果指標	整備進捗率	%				13	100			
	道路改良率	%				0	100			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は現況幅員が狭く、小学校の通学路となっており、通学の時間帯には危険度が増すため、歩道整備及び交差点改良を行うことで安全で利用しやすい道路への整備を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通学路の安全確保、また、地域住民の利用しやすい道路とすることが出来る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通学路の安全確保、また、地域住民の利用しやすい道路とすることが出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は詳細設計・用地測量・不動産鑑定・補償調査が完了し、一部用地を取得した。引き続き、早期完成を目指し、用地取得を完了させ工事を行う。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 通行者の安全確保のため、早期完成が必要であり、事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月19日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 28

事務事業名	市道(友)1175号線整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	—		国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規		補助率	5/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H26	H26				共催者・関係団体
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	6狭あい道路整備等促進費	市道(友)1175号線	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
							直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 550m 幅員 8m 南友部地区計画(H17.12.8)における位置づけされた幹線区画道路2号線の整備と合わせて下水道管の布設を実施し、住みよい環境作りを図る。	・設計・用地測量の実施 ・線補償調査 ・不動産鑑定 ・用地補償	委託業務の完了 用地補償	委託料(繰越) 15,595千円 用地費(繰越) 8,841千円 補償費(繰越) 4,459千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	南友部地区住民	④対象指標	南友部地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	詳細設計・用地測量・不動産鑑定 用地補償	⑥活動指標	用地補償 件 委託業務 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円				11,674			
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円				16,300			
		地方債	千円							
		その他	千円				921			
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	28,895	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.460 3,450	0	0	0
		時間外	千円				220			
嘱託臨時		千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	3,670	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	32,565	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	用地補償	件				3				
	委託業務	件				5				
対象指標	南友部地区住民	人				1,501				
成果指標	整備進捗率	%				100				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は南友部地区計画(H17.12.8)において位置づけされている。整備に合わせ下水道管の布設を実施し、住みよい環境を作ることを目的としている。H25年度当初新設改良事業としてから着手したが、年度中に狭あい道路整備等促進事業に切り替えた。H26年度から都市再生整備事業で実施する予定である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	南友部地区計画に位置づけされていること及び地区から公共下水道の早期供用が望まれていることから、必要性は非常に高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地区内生活道路及び公共下水道の整備をすることにより住みよい環境が作られるため、有効性は非常に高い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後は駅周辺整備事業へ転換。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	今後は駅周辺整備事業へ転換。

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 狭あい道路整備事業(補助率1/2)の最終年度となり、同事業で整備した各路線の請負差金等の残金を利用して、懸案であった本路線を整備することになった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況幅員(整備前)が3.0mと狭いため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	隣接市有地(旧窯業指導所跡地)の払下げ(売却)も期待できるので有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国庫補助事業で整備できるので効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助事業に整備できることになり、市有地の払い下げも期待できるので、引き続き事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	
特になし	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 補助事業を利用して拡幅整備が完了した。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月19日
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

事務事業名	友部池野辺線整備事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率	—
					総合計画実施計画	—					
					新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	—				
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		H25	H27		—				
	施策	1 幹線道路					—				
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備					—				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—				
	一般	土木費	道路橋りょう費	幹線道路整備費	友部池野辺線	根拠法令	—				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】 (国補) 幹線道路「友部池野辺線」(道整備交付金事業H18～H21)の残区間 L=140m W=6.0/10.0m C=80,000千円	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・道路改良舗装工事設計積算 L=140m ・交差点詳細設計業務委託 ・茨城県警交通規制課との交差点協議	3 【年度目標】 工事完了	4 【事業費の内容(決算額)】 委託費 2,268千円 工事費 19,820千円
H27事業計画 ・交差点改良舗装工事 L=100m ・用地買収業務(繰越) A=300㎡		H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数 人 池野辺地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	整備率 % 移動時間短縮 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良舗装工事	⑥活動指標	用地買収 件 改良工事 m 舗装工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0		
			県支出金	千円							
			地方債	千円			16,600	20,900	85,800		
			その他	千円							
			一般財源	千円			900	1,188	4,572		
事業費計(ア)		千円	0	0	17,500	22,088	90,372	0	0		
人件費		職員割合	人 千円	0	0	0.28 2,063	0.370 2,775	0	0		
		時間外	千円				55				
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	0	0	2,063	2,830	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	19,563	24,918	90,372	0	0		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	用地買収	件				1	0	2			
	改良工事	m					140	100			
	舗装工事	m					140	100			
対象指標	市民数	人			77,723	77,351					
	池野辺地区住民	人				258					
成果指標	整備率	%			13	31	100				
	移動時間短縮	分					1	1			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は、合併時に計画し、道整備交付金(H18～H21)で実施した幹線道路友部池野辺線である。
 用地交渉が難航し、補助事業期間内では同意に至りませんでした。その後も交渉を重ね、H26年1月に契約締結できた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	池野辺地区から友部市街地への幹線道路であり必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	交通利便性が向上できるため有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	合併特例債の期限内に実施できるため効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	H21から交渉していた難航用地が、買収契約締結できた。早期完成に向け事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 早期完成に向け事業を継続する。
	資源配分	現状維持	